

平成 20 年 度
京丹後市一般会計 決算の概要

～ 決算規模・決算分析等・財政指標 ～

～ 財政健全化判断比率～

平成 21 年 8 月

京 丹 後 市

平成20年度 決算の概要

平成20年度決算の規模

▶ 会計別決算額

一般会計	歳入決算額	309億1,108万円(305億 27万円)	前年度比 1.3%
	歳出決算額	300億8,748万円(300億1,268万円)	前年度比 0.2%
(最終予算額 343億9,694万円(前年度繰越予算額含む))			

産業・雇用総合支援緊急対策を最優先課題として執行！

労働費 前年比6.4%増 商工費 前年比39.4%増

財政指標の改善

実質収支比率 2.3 ⇨ 2.7 経常収支比率 96.1 ⇨ 95.1

歳入決算総額 309億1,108万円 歳出決算総額 300億8,748万円

歳入歳出を差し引きした形式収支 8億2,360万円の黒字

実質収支額 5億2,346万円

(形式収支に含まれる平成21年度への繰越財源 3億14万円を除く純繰越額)

31事業 37億8,316万円の繰越

一般会計ベース

(単位:万円、%)

区分	平成20年度	平成19年度	差引	増減率
歳入総額	3,091,108	3,050,027	41,081	1.3
歳出総額	3,008,748	3,001,268	7,480	0.2
歳入歳出差引額 - =	82,360	48,759	33,601	68.9
翌年度へ繰り越すべき財源	30,014	4,634	25,380	547.7
実質収支 - =	52,346	44,125	8,221	18.6
単年度収支	8,221	2,949	5,272	178.8

財政健全化判断比率は4指標とも健全化範囲

項目	早期健全化基準	京丹後市健全化判断比率	
実質赤字比率	(11.25 ~ 15%)	-	黒字
	12.52%	(-2.66%)	(-523,457千円)
連結実質赤字比率	(16.25 ~ 20%)	-	黒字
	17.52%	(-8.23%)	(-1,614,520千円)
実質公債費比率 (3ヵ年平均数値)	25%	17.3% (17.7%)	前年比0.4%改善
将来負担比率	350%	172.5% (179.4%)	前年比6.9%改善

平成20年度決算の特徴(一般会計ベース)

産業・雇用総合支援緊急対策を最優先課題として積極的に取り組みつつ、決算規模を維持

「百年に一度の経済危機」ともいわれる平成20年後半以降の急速な景気後退と非正規労働者を中心とした雇用状況の悪化に対し、産業・雇用総合支援緊急対策を積極的に取り組みつつ、年度途中の補正予算については緊急性や優先度等を考慮し、必要最小限の事業を実施するなど決算規模の縮小に努めた。その結果、京丹後市発足以来初めて決算規模が増加したものの、0.2%の微増にとどめることができた。

歳入については対前年度比1.3%の増、額にして4億1,081万円、歳出については0.2%の増、7,480万円の増となった。

なお、決算規模のスリム化を図るだけでなく、活力と魅力あふれるまちづくりを推進するため、ブロードバンドネットワーク整備事業、丹後保育所・幼稚園整備事業等の大型事業を実施したほか、産業振興、安全安心のまちづくりなど幅広い分野で新規事業にも積極的に取り組んだ。

(参考)一般会計歳出決算額の推移

(単位:万円、%)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決 算 額	3,380,328	3,088,632	3,004,310	3,001,268	3,008,748
対前年度増減額	722,159	291,696	84,322	3,042	7,480
対前年度増減率	17.6	8.6	2.7	0.1	0.2

市債現在高が合併以来、5年連続減少

「百年に一度の経済危機」ともいわれる平成20年後半以降の急速な景気後退を打開するため、産業・雇用総合支援緊急対策に取り組みながら、ブロードバンドネットワーク整備事業、丹後保育所・幼稚園整備事業、網野中学校管理棟改築事業、防災行政無線施設整備事業等の大型継続事業を実施するなど財政的に非常に厳しい状況であったが、積極的な繰上償還の実施や地方債の借入抑制に努めた結果、約9億4千万円減少することができた。

病院事業会計・国民健康保険事業特別会計等の繰上償還増加

経営状況の厳しい市立病院に対して、20年度に策定した公立病院改革プランに基づき繰上償還したこと、2,425万円増加した。また、国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険税の徴収努力や保険給付の適正化などに努めたものの、国保財政に直接影響する一般被保険者に係る給付が31.8%増加したことなどから、財政安定化支援事業及びその他財政援助分として1億3,000万円を追加して繰上償還し、総額で5,292万円増加した。

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、健全化の範囲

平成19年度決算から、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標を調製し、監査委員の審査に付し、議会へ報告し公表することが義務付けられた。4つの指標は、前年度に引き続きいずれも適正範囲であった。

公的資金の補償金免除繰上償還による高金利既往債の繰上償還及び借換を実施

公債費負担の軽減対策として、行政改革・経営改革を行う地方団体を対象に、平成19年度から3年間で行われる公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、公営企業金融公庫資金)の補償金免除繰上償還制度を活用し、2年目となる平成20年度は金利6.0%以上の対象債に係る未償還元金の繰上償還を実施した。

(繰上償還額 1億8,581万円)

行革大綱に基づく市有財産未利用地売却により財源確保

行革大綱に基づき京丹後市市有財産活用推進本部による市有地売却一般競争入札等を実施し7,375万円の財産売却収入を確保した。

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	58億4,822万円(58億5,153万円) 331万円	前年度比 0.1%
	<ul style="list-style-type: none"> ・個人所得割の増 19億5,664万円(19億2,977万円) 2,687万円、1.4% 過年度申告分の増 ・法人税割の増 2億9,771万円(2億8,909万円) 862万円、3.0% 企業収益の増 ・法人均等割の増 1億3,154万円(1億2,385万円) 769万円、6.2% 法人数の増 ・固定資産税の増 25億3,366万円(25億2,582万円) 784万円、0.3% 家屋の新增築による増 ・入湯税の減 5,185万円(6,731万円) 1,546万円、23.0% ・たばこ税の減 6億4,228万円(6億8,276万円) 4,048万円、5.9% 	
(2) 地方譲与税	3億6,520万円(3億8,080万円) 1,560万円	前年度比 4.1%
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方道路譲与税 8,881万円(9,778万円) 897万円、9.2% 	
(3) 地方特例交付金	7,499万円(3,766万円) 3,733万円	前年度比 99.1%
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方特例交付金(児童手当特例交付金) 3,101万円(3,124万円) 23万円、0.7% 児童手当の制度拡充に伴う財源措置(平成18年度～) ・地方特例交付金(減収補てん特例交付金) 2,898万円(0万円) 皆増 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置(平成20年度から創設) ・特別交付金(減税補てん特例交付金) 642万円(642万円) 0万円、0.0% 恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置(平成19年度～平成21年度) ・地方税等減収補てん臨時交付金 858万円(0万円) 皆増 道路特定財源の暫定税率の失効期間中(平成20年4月分)における減収分を全額補てん(平成20年度限りの措置) 自動車取得税分 711万円、地方道路譲与税分 147万円 	
(4) 地方交付税	128億2,254万円(122億7,830万円) 5億4,424万円	前年度比 4.4%
	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税 115億2,101万円(110億6,611万円) 4億5,490万円、4.1% 地方再生対策費の創設による増 ・特別交付税 13億153万円(12億1,219万円) 8,934万円、7.4% 不況対策に伴う財政需要の増等 	
(5) 財産収入	1億381万円(6,035万円) 4,346万円	前年度比 72.0%
	<ul style="list-style-type: none"> ・財産売払収入 7,375万円(2,515万円) 4,860万円、193.2% 行革大綱に基づく市有財産未利用地売却による増 	
(6) 国庫支出金	18億4,699万円(18億6,861万円) 2,162万円	前年度比 1.2%
	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業費負担金 3億6,003万円(3億340万円) 5,663万円、18.7% ・災害復旧費負担金 4,746万円(1億6,117万円) 1億1,371万円、70.6% <p>[国の補正予算関連分]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金 3,000万円(0万円) 第1次補正 ・地域活性化・生活対策臨時交付金 100万円(0万円) 第2次補正 ・定額給付金給付事業費補助金 1,110万円(0万円) 第2次補正 ・子育て応援特別手当補助金 25万円(0万円) 第2次補正 	

(7) 寄 附 金	471万円(628万円)	157万円	前年度比	25.0%
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援寄附金 388万円(0万円) 皆増 ・地域コミュニティ寄附金 0万円(200万円) 皆減 ・地域福祉資金寄附金 10万円(208万円) 198万円、95.2% 			
(8) 繰 入 金	9億7,940万円(8億9,289万円)	8,652万円	前年度比	9.7%
	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金繰入金 6億9,000万円(1億4,000万円) 5億5,000万円、392.9% ・蒲井・旭地域振興基金繰入金 107万円(4億7,000万円) 4億6,893万円、99.8% 蒲井・旭地域振興交付金に充当 ・地域振興基金繰入金 9,000万円(0万円) 皆増 地域振興交付金に充当 ・地域づくり基金繰入金 4,000万円(1億5,000万円) 1億1,000万円、73.3% 防災行政無線整備事業及び網野中学校管理棟改築事業に充当 ・その他、地域福祉基金、地域環境保全基金、観光インフラ整備等促進実行調整費基金からも 各種事業の財源として繰り入れた。 			
(9) 市 債	40億4,280万円(33億7,910万円)	6億6,370万円	前年度比	19.6%
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債 8億6,960万円(9億2,850万円) 5,890万円 6.3% ・公的資金繰上償還借換債 1億4,730万円(0万円) 皆増 ・京都市町村振興協会借換債 0万円(680万円) 皆減 			
	<p style="text-align: center;">地方債依存度 12.7%(11.1%)</p> <p style="text-align: center;">歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%) = 地方債発行額 ÷ 歳入総額 × 100〕</p> <p style="text-align: center;">年度末市債現在高 414億9,916万円(424億4,155万円) 9億4,239万円 2.2%</p>			

▶ 主な歳出のポイント(一般会計) 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人 件 費	60億1,045万円(62億4,491万円)	2億3,446万円	前年度比	3.8%
職員給与	42億8,574万円(44億4,228万円)	1億5,654万円	3.5%	
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の削減(普通会計) 733人(775人) 42人、5.4% ・平成20年4月より給与構造改革を導入 			
市長等	3,855万円(4,145万円)	7.0%		
	<ul style="list-style-type: none"> ・任期満了に伴う副市長の退任による減(平成20年7月以降は副市長1人体制) 			
議員	1億5,560万円(1億7,304万円)	10.1%		
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月27日に市長・市議会議員選挙を実施 <li style="text-align: right;">議員数の削減 24人(30人) 6人、20.0% 議員数は改選後数値 			
その他委員	2億3,145万円(2億3,403万円)	1.1%		

ラスパイレス指数 93.8(92.4) 全国市平均 98.3、類似団体平均 96.0

ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投 資 的 経 費	44億3,040万円(42億4,314万円)	1億8,726万円	前年度比	4.4%
普通建設事業費	41億9,372万円(39億2,649万円)	2億6,723万円	前年度比	6.8%
災害復旧事業費	2億3,668万円(3億1,665万円)	7,997万円	前年度比	25.3%

平成18年7月豪雨による災害復旧事業が終了したため災害復旧事業費が大幅に減額した。また、普通建設事業費については、防災行政無線設備整備事業、丹後保育所・幼稚園整備事業、ブロードバンドネットワーク整備事業等の大型事業の実施により増となった。

(3) 一般行政経費	74億9,269万円(76億9,764万円)	2億495万円	前年度比 2.7%
物件費	39億2,694万円(39億1,639万円)	1,055万円	前年度比 0.3%
・地域情報交流モジュール構築委託料	1,683万円(5,572万円)	3,889万円	
・放課後児童クラブ運営業務人材派遣委託料	2,466万円(1,643万円)	823万円	
・丹後保育所整備に伴う初度備品	1,319万円(0万円)	皆増	
・予防接種委託料	2,400万円(1,090万円)	1,310万円	
・有害鳥獣捕獲委託料	2,465万円(1,692万円)	773万円	
・道路台帳整備委託料	4,579万円(1,700万円)	2,879万円	
・網野中学校管理棟改築に伴う初度備品	0万円(2,102万円)	皆減	
補助費等	28億1,433万円(30億9,145万円)	2億7,712万円	前年度比 9.0%
・蒲井・旭地域振興交付金	107万円(4億円)	3億9,893万円	
・市立病院繰出金	7億5,005万円(7億2,580万円)	2,425万円	
・市税等還付金	6,519万円(3,232万円)	3,287万円	
所得税から住民税への税源移譲に伴う市税等還付金		4,958万円	
積立金	3億9,126万円(3億6,880万円)	2,246万円	前年度比 6.1%
・ふるさと応援基金積立金	393万円(0万円)	皆増	基金創設
・観光インフラ整備等促進実行調整費基金積立金	6,739万円(4,732万円)	2,007万円	
投資及び出資金	1億6,140万円(3億1,460万円)	1億5,320万円	前年度比 48.7%
・上水道事業一般会計出資金	1億5,560万円(2億9,960万円)	1億4,400万円	
・地方公営企業等金融機構設立出資金	580万円(0万円)	皆増	
・京丹後製茶株式会社設立出資金	0万円(1,500万円)	皆減	
貸付金	1億9,876万円(640万円)	1億9,236万円	前年度比 3,005.6%
・地域総合整備資金貸付金	1億8,800万円(0万円)	皆増	
・医療確保奨学金等貸付金	780万円(300万円)	480万円	
(4) 扶助費	33億2,284万円(31億4,294万円)	1億7,990万円	前年度比 5.7%
・生活保護費	5億8,473万円(5億1,182万円)	7,291万円	
・障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費	7億8,293万円(6億9,057万円)	9,236万円	
・子ども医療給付費	1億2,693万円(1億361万円)	2,332万円	
(5) 維持補修費	3億1,955万円(3億2,598万円)	643万円	前年度比 2.0%
・除雪作業経費	8,905万円(1億559万円)	1,654万円	
(6) 繰出金	28億4,845万円(26億2,096万円)	2億2,749万円	前年度比 8.7%
・国民健康保険特別会計	3億9,398万円(3億3,920万円)	5,478万円	
財政安定化支援事業及びその他財政援助分(1億3,000万円)の増			
・国民健康保険直営診療所特別会計	2,800万円(1,700万円)	1,100万円	
・老人保健事業特別会計	2,065万円(5億7,843万円)	5億5,778万円	
老人保健事業特別会計から後期高齢者医療事業特別会計へ制度移行による減			
・後期高齢者医療事業特別会計	7億1,320万円(0万円)	皆増	
京都府後期高齢者医療広域連合負担金(特別会計分)		5億3,363万円	
・公共下水道事業会計	5億円(5億5,188万円)	5,188万円	
資本費平準化債の発行等により一般会計からの繰出金を抑制			
・工業用地造成事業特別会計	1,770万円(0万円)	皆増	

(7) 公 債 費	56億6,310万円 (57億3,711万円)	7,401万円	前年度比	1.3%
	・公的資金の補償金免除繰上償還	1億8,581万円		
	借換債発行額	1億4,730万円	実質繰上償還額	3,851万円

平成20年度に実施した主な事務事業(目的別)

議会費	決算額	2億2,804万円 (2億4,386万円)	伸率	6.5
------------	-----	-------------------------	----	-----

新人議員研修	5万円
子育てしやすいまちづくりと保育所・教育施設の適正配置・耐震整備調査等特別委員会設置	24万円

総務費	決算額	31億7,687万円 (34億6,324万円)	伸率	8.3
------------	-----	---------------------------	----	-----

市役所組織・機構改編関連	1,017万円
京丹後市白書発行	73万円
地方公営企業等金融機構設立出資金	580万円
久美浜橋爪住宅及び久美浜有線放送局舎解体	493万円
電子入札システム導入	1,046万円
限界集落対策(百歳長寿京丹後市水と緑の里連絡会設立等)	55万円
6次産業創造プロジェクト	57万円
行政版・知的資産経営報告書作成	34万円
市の仕事「満足度」調査及び事務事業評価	78万円
ふるさと応援基金創設(ふるさと応援寄附金等)	393万円
市の花と木選定	2万円
ブロードバンドネットワーク整備	3億8,166千円
地域情報交流モデル構築	1,683万円
市民力活性化推進プロジェクト補助金	255万円
市民協働のまちづくり事業補助金	1,681万円
尉ヶ畑公民館新築事業補助金	1,620万円
蒲井・旭地域振興交付金((仮称)風蘭の館別館整備費等)	107万円
公共交通ネットワーク構築補助金(丹後庁舎前バス停留所整備費補助)	100万円
北近畿タンゴ鉄道花いっぱい化計画調査	263万円
定額給付金	1,038万円
住民税税源移譲に伴う市税等還付金	4,958万円
市長・市議会議員選挙	4,855万円

民生費	決算額	80億7,556万円 (72億9,172万円)	伸率	10.7
------------	-----	---------------------------	----	------

国民健康保険事業特別会計繰出金	3億3,625万円
障害福祉サービス(障害者自立支援法関係)	8億2,912万円
地域生活支援(相談支援、移動支援、日常生活用具給付等)	1億3,842万円
障害者就労支援	566万円
福祉有償運送運営助成事業補助金	1,190万円
地域密着型サービス施設整備事業費補助金(1法人)	1,500万円
高齢者安心生活支援	92万円
子ども医療給付	1億3,039万円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金及び京都府後期高齢者医療広域連合負担金	7億1,243万円
放課後児童健全育成	6,391万円

子育て応援特別手当	51万円
丹後保育所整備(繰越分には丹後幼稚園含む)	5億4,055万円
宇川統合保育所整備	1,325万円
保育所児童送迎車両購入(2台)	566万円
生活保護費支給	5億8,473万円
平成18年7月・平成20年7月大雨災害に係る地域再建被災者住宅等支援補助金	614万円
平成18年7月間人地区土砂災害被災者支援	34万円

衛生費	決算額	33億2,788万円 (33億6,842万円)	伸率	1.2
自殺予防対策				48万円
健康長寿のさとづくり推進				179万円
妊婦健診公費負担拡充				927万円
病院事業会計繰出金(寄附金分を含む)				7億5,005万円
医療確保奨学金等貸付金				780万円
医療改革改善推進会議及び市立病院経営改善専門委員、市立病院顧問設置				170万円
水洗化推進支援事業補助金(産業・雇用総合支援緊急対策)				552万円
斎場建設計画推進				323万円
上水道事業一般会計出資金				1億5,560万円
環境基本計画策定				31万円
地域バイオマス利活用推進				1億412万円
峰山クリーンセンター整備				1億2,479万円
網野最終処分場整備				5,608万円
網野衛生センター整備				2,780万円

労働費	決算額	3,311万円 (3,111万円)	伸率	6.4
高齢者生活援助サービス事業費補助金				200万円
求人情報サービス				30万円
中小企業緊急雇用安定助成金(産業・雇用総合支援緊急対策)				137万円

農林水産業費	決算額	17億5,197万円 (22億3,113万円)	伸率	21.5
茶生産振興対策事業費補助金				1,086万円
環境低負荷型農業促進対策事業費補助金				354万円
地域環境保全型農業推進事業費補助金				95万円
ツリーハウス制作				993万円
ふるさと共援活動支援事業補助金(3地区)				240万円
クラインガルテン整備				197万円
農業公社設立調査検討				66万円
担い手農地集積高度化促進事業費補助金				2,270万円
農業法人誘致対策				51万円
経営構造対策事業補助金(2件)				2億9,287万円
水田農業振興推進補助金(特別栽培米産地化育成)				1,665万円
農地・水・環境保全対策支援				3,083万円
農業生産法人等育成緊急整備				3,061万円
農村振興総合整備				3,639万円
ため池等農地災害危機管理対策				2,617万円
農村災害対策整備				1,011万円
有害鳥獣捕獲				2,587万円

有害鳥獣防除施設費補助金	2,610万円
猪・鹿肉処理施設整備	8万円
漁業原油価格高騰緊急対策事業費補助金	32万円
海業推進(京丹後サワラの地産地消を進める会補助金ほか)	95万円
蒲井海岸海流調査	100万円

商工費	決算額 13億3,464万円 (9億5,743万円) 伸率 39.4
------------	--

経営安定利子補給金(産業・雇用総合支援緊急対策)	9,643万円
信用保証料補助金(産業・雇用総合支援緊急対策)	1億2,177万円
織物指導事業費補助金(産業・雇用総合支援緊急対策)	1,644万円
丹後ファッションウィーク開催委員会補助金	800万円
工場立地奨励金	663万円
企業誘致雇用創生促進	225万円
ふるさと融資(地域総合整備資金貸付)(2件)	1億8,800万円
産学連携推進コーディネート	466万円
地域資源活用推進コーディネート(地場産業経営革新等対策)	105万円
織物業経営革新等推進事業補助金(産業・雇用総合支援緊急対策)	1,173万円
ものづくりフェア開催事業補助金	250万円
丹後地域産業活性化推進会議負担金	200万円
「北部産業活性化拠点・京丹後」人材育成会議負担金(管理運営・機器整備ほか)	5,959万円
緊急雇用対策(臨時職員13人)(産業・雇用総合支援緊急対策)	328万円
広域誘客活動事業補助金	250万円
観光サイン整備	868万円
女性が創る観光のまち推進	30万円
観光振興条例・観光振興計画策定	68万円
体験型観光推進支援	12万円
観光の魅力づくり推進	2,495万円
山陰海岸ジオパーク推進	84万円
京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助金	990万円
観光関連指定管理施設大規模改修	3,927万円

土木費	決算額 21億7,960万円 (22億5,477万円) 伸率 3.3
------------	--

府道久美浜湊宮浦明線バイパス関連用地整備	516万円
道路新設改良(辺地・過疎対策、地方道路整備臨時交付金含む)	6億7,582万円
河川改修	1,304万円
除雪機械整備	3,585万円
急傾斜地崩壊対策	2,228万円
網野地域内水処理対策	732万円
八丁浜シーサイドパーク整備	5,956万円
街なみ環境整備	3,559万円
市営住宅改修	2,087万円
市営住宅松岡団地建替整備	5,488万円
アメニティー久美浜整備	1,268万円
民間木造住宅耐震診断	59万円

消防費	決算額 17億1,254万円 (14億4,284万円) 伸率 18.7
------------	---

消防本部資器材等整備(フレーム式大型テント、化学防護服、煙体験ハウス)	577万円
-------------------------------------	-------

新型インフルエンザ感染防護資機材購入	14万円
消防団員退職報償金	8,802万円
小型動力ポンプ付積載車購入(久美浜第2分団第3部(海士))	694万円
消防車庫整備(大宮第2分団第2部(上常吉))	1,210万円
防火水槽整備(新設5基)	4,414万円
防災行政無線設備整備	5億3,129万円
防災マップ及び地震ハザードマップ作成	844万円
平成20年7月大雨災害緊急応急対策	391万円
防災用アマチュア無線設備設置	117万円
自主防災組織資機材購入等補助金	184万円

教育費	決算額 23億7,320万円 (26億8,677万円) 伸率 11.7
------------	--

学校情報化推進	3,562万円
学校再配置検討	68万円
大宮第二小学校・橘小学校耐震二次診断	1,469万円
峰山中学校耐震補強工事実施設計	196万円
久美浜中学校スクールバス購入	1,279万円
網野中学校管理棟改築	6,455万円
峰山幼稚園遊戯室屋根改修	266万円
丹後幼稚園整備	1億5,220万円
市の歌制作	28万円
学校支援地域本部	166万円
図書館システム統合	1,114万円
全国鳴き砂(鳴り砂)サミットIN京丹後開催補助金	65万円
市史編さん	977万円
国指定名勝・天然記念物保存整備(琴引浜)	399万円
遺跡発掘調査(網野銚子山古墳、湧田山古墳、森本大谷古墳群・森本大谷城跡等)	962万円
全国高等学校総合体育大会開催準備	1,247万円
久美浜中央運動公園屋根付ゲートボール場防風設備設置	536万円

災害復旧費	決算額 2億3,096万円 (3億216万円) 伸率 23.6
--------------	--

平成20年7月大雨災害に伴う災害復旧事業を実施した。	
農林水産業施設(農地・農業用施設、林業用施設)	1億1,757万円
公共土木施設	1億1,339万円

公債費	決算額 56億6,311万円 (57億3,923万円) 伸率 1.3
------------	---

公的資金補償金免除繰上償還の実施	1億8,581万円
既往債の元利償還のほか、後年度の金利負担軽減のため借換や繰上償還を実施した。	
前年度に引き続き、一時借入金(借入実績なし)。	

市債及び基金の状況

▶ 市債現在高の推移(一般会計)

16年度末現在高 467億6,584万円

17年度末現在高 455億3,032万円

18年度末現在高 440億7,081万円

19年度末現在高 424億4,155万円

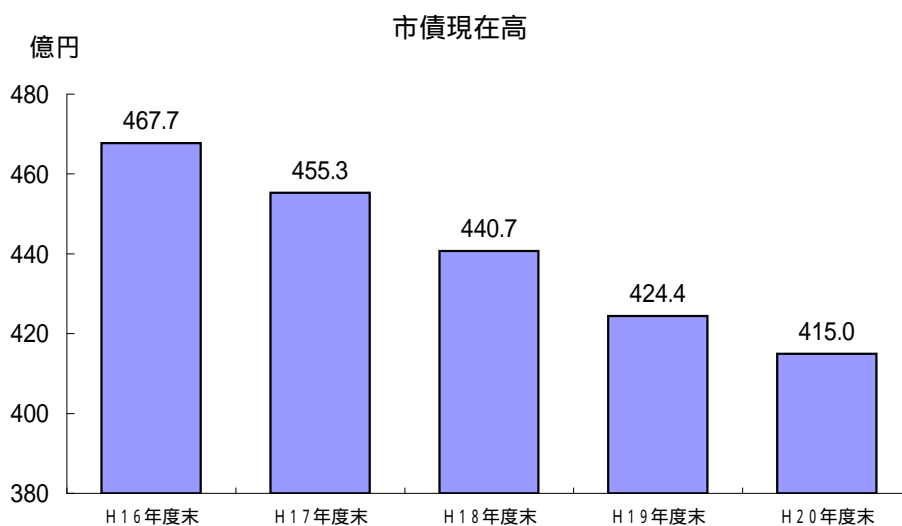
20年度末現在高 414億9,916万円 9億4,239万円、 2.2%

住民1人当たりの市債額(一般会計) 66.7万円(67.6万円)

[参考]住民基本台帳人口(H21.3.31) 62,172人

全会計の市債現在高 803億2,064万円(787億7,471万円) 2.0%

住民1人当たりの市債額(全会計) 129.2万円(125.4万円)



▶ 基金現在高の推移(一般会計)

16年度末現在高 30億5,707万円

17年度末現在高 38億5,375万円

18年度末現在高 44億5,856万円

19年度末現在高 39億3,448万円

20年度末現在高 33億4,634万円 5億8,814万円、 14.9%

住民1人当たりの基金額(一般会計) 5.4万円(6.3万円)

[参考]住民基本台帳人口(H21.3.31) 62,172人

地域福祉基金、地域づくり基金、子どもを守る基金を廃止し、平成20年10月1日に創設したふるさと応援基金に統合した。

(参考)平成20年9月30日廃止時点での基金現在高 7,027万円

地域福祉基金 6,313万円、地域づくり基金 486万円、子どもを守る基金 228万円

(主な取崩し)

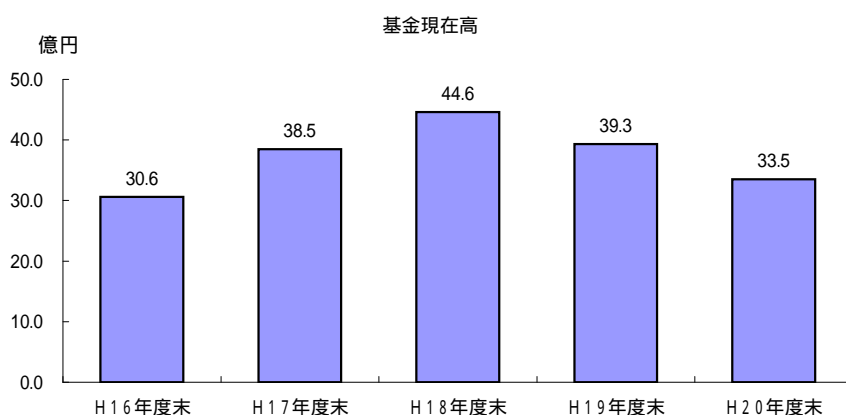
- ・財政調整基金 6億9,000万円
- ・地域福祉基金 1億円(老人福祉施設建設資金借入元金償還補助金等に充当)
- ・地域環境保全基金 1,000万円(地域循環型農業支援事業、小規模基盤整備事業等に充当)
- ・地域づくり基金 4,000万円(防災行政無線整備事業、網野中学校管理棟改築事業に充当)
- ・奨学基金 756万円(奨学金給付金に充当)
- ・災害対策基金 320万円(フレーム式大型テント及び化学防護服整備経費に充当)
- ・観光イワ整備等促進実行調整費基金 3,707万円(海水浴場AED設置経費、観光の魅力づくり推進事業補助金、スィススキー場施設改修及び圧雪車整備事業に充当)
- ・地域振興基金 9,000万円(地域振興交付金に充当)

(主な積立金)

- ・地域振興基金積立金 3億162万円(合併特例債 2億8,500万円) 平成20年度末現在高 14億1,363万円
- ・観光イワ整備等促進実行調整費基金 6,739万円(平成19年度入湯税相当額一般財源 6,731万円)
- ・奨学基金積立金 1,363万円(奨学資金貸付金償還金 1,307万円、寄附金 30万円)
- ・ふるさと応援基金積立金 393万円(寄附金 365万円)

全会計の基金現在高 47億9,723万円(55億4,094万円) 13.4%

住民1人当たりの基金額(全会計) 7.7万円(8.8万円)



主な財政指標(普通会計ベース)

標準財政規模	19,615,434千円	(19,321,718千円)
〔うち臨時財政対策債発行可能額〕	869,693千円	(928,512千円)

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額を合算したもので、平成19年度から臨時財政対策債発行可能額も標準財政規模に含めることとなった。

〔分析〕

臨時財政対策債は減少したものの、地方再生対策費の創設等により普通交付税が大幅に増額したため前年度と比べて2億9,372万円増加した。一方、市税などの税収については地方への税源移譲が実施されたものの、伸び悩んでおり財政状況としては依然厳しい状況である。

財政力指数 0.389 (0.384) 3か年平均

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.384から0.389と若干よくなっているが、依然として収入より支出の規模のほうが多い財政状況であり、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

実質収支比率 2.7 (2.3)

〔用語解説〕

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

〔分析〕

実質収支比率は、2.3%から2.7%と0.4ポイント上昇した。さらに一般的に望ましいとされる3%程度を目標にしつつ、今後の財政運営のあり方について検討していく必要がある。

実質収支額(普通会計ベース) 525,425千円(443,031千円)

経常収支比率 95.1 (96.1)

〔用語解説〕

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされるため、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常収支比率は、臨時財政対策債が減少しているものの、地方交付税が大幅に増額したため、96.1%から95.1%と1.0ポイント上昇した。一方、歳出では職員不補充等により人件費は減額しているものの、物件費等が増加している。今後においても市税の飛躍的な伸びが見込みにくく、縮小傾向にある地方交付税や臨時財政対策債の動向により大きく左右される状況であるため、経常経費の更なる抑制・見直しに努める必要がある。

健全化判断比率等の状況(平成20年度)

(単位:千円)

項目	早期健全化基準	京丹後市 早期健全化数値	財政再生基準	標準財政規模	健全化判断比率	
				京丹後市 財政再生数値	19,615,434	
実質赤字比率	(11.25~15%) 12.52%	2,455,852	20%	3,923,087	- (-2.66%)	黒字 (-523,457)
連結実質赤字比率	(16.25~20%) 17.52%	3,436,624	30%	5,884,630	- (-8.23%)	黒字 (-1,614,520)
実質公債費比率 (3か年平均数値)	25%	4,903,859	35%	6,865,402	17.3% (17.7%)	前年比0.4%改善
将来負担比率	350%	68,654,019			172.5% (179.4%)	前年比6.9%改善

・連結実質赤字比率の財政再生基準においては、3年間は5~10%を上乗せする経過措置を設ける。(市町村:20・21年度40%、22年度35%)

項目	経営健全化基準	京丹後市数値	資金不足比率
資金不足比率 (公営企業) 公営企業会計 (8事業)	20%		- (23.3%) 病院事業

実質赤字比率...一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率...すべての会計の赤字や黒字を合算して、全体としての赤字の程度を示すもの。

実質公債費比率...借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率...借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

資金不足比率...公営企業の資金不足を、料金収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの。